

3 施策マネジメントにおける関連成果指標・目標の達成状況

(平成24年度)【計画全体】

3 施策マネジメントにおける関連成果指標

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
1 すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する				
(1)子ども・若者の育成支援				
①「知・徳・体」のバランスのとれた子どもの育成				
「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合【小学校】	H25	全教科85%以上	—	国語81.8% 算数82.4% (H24.6調査)
「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合【中学校】	H25	全教科85%以上	—	国語89.3% 数学75.9% 英語76.3% (H24.6調査)
全国学力・学習調査～全国平均を上回っている教科数	H25	6/全8教科	H22: 5/全8教科	4/全8(小4)
大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める全国平均以上の得点者の割合	H25	43.4%	H22: 31.4%	31.8%
大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める700点以上の得点者の割合	H25	0.82%	H22: 0.46%	0.46%
高等学校共通学力テスト正答率30%未満の生徒の割合	H27	5.0%	H22: 5.57%	6.83%
知・徳・体の様々な分野でトップを目指す活動を実践している県立学校数	H27	96校(全県立学校)	—	10校
国際科学オリンピック出場者数(国内予選一次通過者数)	H27	前年度比増	H22:1人(5人)	0人(6人)
自分の住んでいる地域が好きな児童生徒の割合	H25	前年度比増	—	小87.1% 中74.7% (H24.6調査)

・目標の達成状況(平成24年度)【計画全体】

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
全教科85%以上	国語83.2% 算数72.2% (H25.6調査)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の調査(H25.6)では、算数において、「図形」の領域の正答率が前年度に引き続き低い状況となっていること及び「量と測定」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達の大きな要因となっている。 ●「図形」:58.7%(H24)⇒55.9%(H25) ●「量と測定」:73.7%(H24)⇒60.4%(H25) ・平成24年度の調査(H24.6)において、正答率の低かった、国語の「書くこと」の領域の正答率については、向上した。 ●「書くこと」56.4%(H24)⇒73.4%(H25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、正答率に課題がある設問領域を中心に、指導内容の改善策を明らかにした調査分析報告書を県内全校で共有し、各学校の授業内容改善に向け、学校訪問等を徹底していく。
全教科85%以上	国語79.3% 数学73.6% 英語76.1% (H25.6調査)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の調査(H25.6)では、前年度は目標達成していた国語において、正答率60%以上の生徒の割合が大きく減少した。これは、「書くこと」の領域の正答率が大きく低下したためである。 ●「書くこと」:81.0%(H24)⇒49.6%(H25) ・数学においては、依然として、正答率30%未満の生徒の割合が5%を上回っている。 ●正答率30%未満の生徒の割合(数学):6.2%(H24)⇒6.0%(H25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年調査の結果においても、前年度調査と同様、目標正答率(85%)との乖離が生じ、学力定着に課題を抱えている学校が明らかになっており、平成24年度からこれらの中学校を対象に、3か年計画により、関係小学校との連携による授業改善の対策等を進めているところである。
6/全8教科 (小4中2)	8/全8 (小4中4)	達成	—	—
40.1%	29.7%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・H24センター試験の難易度が上がったと推定される状況の中、チャレンジハイスクール(15校)全体では、入試受験者は増加したものの、全国平均点以上者は大きく減少した。 ・トップリーダーハイスクール校等では、一部の学校で得点者数が伸び悩んだ。 ・一方、県内国公立大学合格者数は、昨年度から増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24から指定校での指導ポイントの共有化や定着を図るため、教科ごとに外部講師を活用したセンター試験対応の共通教材の作成に、引き続き取り組むほか、その他校への作成資料の配布等を通じて、主体的な授業改善の取組を促していく。
0.72%	0.39%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均点が下がったこと・市立高校の状況などからセンター試験の難易度が上がったと推測され、トップリーダーハイスクール等学力上位校においても、当初の目標数値を大きく下回った。 ・一方、難関国公立大学合格者数は、昨年度から大きく増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、セミナー合宿や合同学習会を実施するとともに、外部講師によるハイレベル研修を実施し、教科指導力の向上を図る。
5.42%	5.57%	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップハイスクール指定校では、個別校の実情を踏まえた対策を進め、正答率30%未満の生徒数及び割合が大きく減少した。 ・一方で、当該指定校と同一層のその他の学校のうち、一部の学校において、大きく増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、訪問指導を通じて指定校を対象とした授業改善等の取組を強化する他、基礎学力の定着を抱える3校についても、生徒指導集中対策等を実施することにより、学習環境の確保等の対策を進めていく。
15校	15校	達成	—	—
前年度比増	23人(1人)	達成	—	—
小90%以上 中80%以上	小86.6% 中74.1% (H25.6調査)	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなで作ろうひろしま自慢事業」の発表大会参加者については、自分の住んでいる地域が好きと答えた児童生徒が増加 小学校 参加前90.9%⇒参加後96.8%(+5.9%) 中学校 参加前84.9%⇒参加後90.1%(+6.2%) ・参加者へは直接的な効果が出ているものの、発表大会へ参加していない学校がまだ4割あり、取組の普及が十分図れていないことが目標未達の要因となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、現在の取組を継続するとともに、市町教育委員会を通じ、発表大会に参加していない学校への個別の働きかけを行うことによって自分の住んでいる地域に対する理解を深める取組の普及を図っていく。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
	外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる児童生徒の割合	H25 前年度比増	—	—
	将来、留学したい又は海外で働きたいと思う生徒の割合	H25 前年度比増	—	—
	県立高校の英検受検者の割合	H26 21%	H22:16%	16%
	海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数	H25 県立:82校 私立:H23(16校)より増加	H22: 県立:13校 私立:13校	県立:25校 私立:16校
	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	H25 全国平均以下	H22:千人当たり5.5件(全国平均4.6件)	千人当たり5.2件(全国平均4.2件)
	不登校児童生徒数(国公立小・中)	H25 全国平均以下	H22:1.22%(全国平均1.14%)	2,905人 割合1.21%(全国平均1.12%)
	中途退学者数(公立高)	H25 全国平均以下	H22:1.8%(全国平均1.7%)	992人 割合1.9%(全国平均1.6%)
	体力・運動能力調査～全国平均以上の種目の割合	H25 87%	H22:73.5%	57.4%
	ジュニア選手の全国大会優勝数	H25 30個	H22:13個	23個
	朝食をとらない児童生徒の割合	H24 0%に近づける	—	小2.8% 中5.4%
	家族そろって夕食をとる県民の割合	H24 55%	—	73.0%(県民健康意識調査)
	学校給食における地場産物の活用割合	H24 30%	H22:26.8%	29.0%
②大学教育の充実	県立広島大学において、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材の育成と、地域に根ざした高度な研究を行い、地域社会の発展に寄与	H24 大学が定めた年度計画の着実な実施	—	平成24年7月の評価委員会において、年度計画が順調に実施されたと評価された。
	管理栄養士国家試験合格率	H24 90%	H22:97%	100%
	助産師国家試験合格率	H24 100%	H22:100%	100%
	理学療法士国家試験合格率	H24 100%	H22:97%	97%
	言語聴覚士国家試験合格率	H24 95%	H22:97%	87%
	精神保健福祉士国家試験合格率	H24 95%	H22:92%	91%

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
現状値より向上	77.3% (H25.3)	—	(モデル事業「異文化交流体験空間創出事業」参加児童のうち、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです」と回答した児童の割合を検証用指標として使用)	—
現状値より向上	21.6%	—	—	—
18%	17.7%	未達成	・例年、英語検定を受験する学校のうち、受検者数の多い3校において、他の英検資格の受検などに振り替えた結果、その他の高校では増加しているものの、総数では目標に届いていない。	各学校における英検等の受験を英語力の定着状況を測る一定の指標として活用する取組について、引き続き指導を進めていく。
県立:58校 私立:前年度より増加	県立:56校 私立:16校	公立:概ね達成 私立:未達成	公立:— 私立:新規に姉妹校提携した高等学校がなかった。(既に姉妹校提携している高等学校における提携先の学校は3校増加)	公立:— 私立:引き続き、姉妹校提携は、経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。
全国平均以下	4.9件 (全国平均4.1件)	未達成	特定の学校で特定の生徒が暴力行為を繰り返す傾向が見られる。	集中対策指定校を指定し、暴力行為が特に多く発生している学校に対し、学校訪問指導を行っていく。
全国平均以下	1.10% (1.09%)	概ね達成	—	—
全国平均以下	1.8% (全国平均1.5%)	未達成	目的意識が希薄な生徒が多いこと、高校生活に対して不適応を示す生徒がいることによる。	早期に組織的な対応を行い教育相談体制の充実を図る。
80.0%	60.8%	未達成	・平成24年度の調査(H24.4～7実施)の分析の結果、県平均値が前年度を下回る種目が全204種目中44種目(前年度比:▲47種目)となり改善傾向にあり、特に、男子の20mシャトルラン、50m走、ボール投げ、女子の持久走に20種目(4割強)が集中している。	・体力・運動能力の向上に向けたPDCAサイクル確立に向けて、昨年度から、県内全校(小・中・高)において「体力づくり改善計画」を作成し、各校の実態を踏まえた取組を行う。
25個	8個	未達成	・優勝数については目標に大きく届いていないが、3位までの入賞数を前年度と比較すると、概ね横ばい(3位までの入賞数:平成22年度41個→平成23年度51個→平成24年度45個)であり、競技力上位層は堅調に推移している。 ・一方、一部競技において、県内高等学校に有力校がないため、優秀な選手が県外へ流出している状況がある。	・これまでの取組を着実に継続するとともに、平成25年度から、優秀な選手が県外へ流出している状況を踏まえ、県内の競技力向上の拠点となる県立高等学校を7校(7競技)指定(※)し、一層の競技力強化を図る。 ※ 宮島工業(ボート)、高陽(バドミントン)、可部(ホッケー)、広島商業(卓球、ソフトボール(女子))、御調(ソフトボール)、神辺旭(フェンシング)、三次(レスリング)
前年度比減	小2.7% 中5.1%	達成	—	—
前年度比増	—	—	—	—
前年度比増	28.4%	未達成	給食を実施する市町教委への働きかけが不十分であったため、目標値に届かなかったが、全国平均を上回るなど(全国平均:H22…25.0%, H23…25.7%), 概ね目標を達成できている。	今後は、広島県食育推進計画(第2次)に基づき、地場産物による豊かな食文化の継承に向けた取組を促進する。
大学が定めた年度計画の着実な実施	概ね順調に実施	達成	—	—
90%	100%	達成	—	—
100%	100%	達成	—	—
100%	100%	達成	—	—
95%	96.7%	達成	—	—
95%	81.3%	未達成	試験難易度が上昇したことによる。(全国の合格率62.6%→56.9%) ＜参考＞不合格者数6名/32名	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績	
	達成 年次	全体目標			
	社会福祉士国家試験合格率	H24	90%	H22: 89%	76%
	学生のキャリアセンターに対する満足度	H24	85%以上	H22: 83%	82%
	就職率・進学率	H24	100%	H22: 98%	98%
	退学率	H24	1%程度	H22: 1%	1%
	外部研究資金の獲得件数	H24	100件	H22: 96件	74件
	自己収入の額	H24	H18比20%増	H22: 97%	H18比19%減
	公開講座等受講者の満足度	H24	85%以上	H22: 88%	88%
	保健医療福祉分野の専門職講座受講者数	H24	5,000人(H19-24累計)	4,126人	4,658人
	大学進学時の転出超過数	H27	1,000人以下	H22: 1,862人 (H23.5.1)	1,993人 (H24.5.1)
③社会参加, 体験・交流活動の促進	ボランティア活動又はNPO法人の活動に参加したことがある県民の割合	H27	全国平均以上 (26.3%)	—	28.9%
	学生防犯ボランティア数	H27	300人維持 (H24-27)	—	387人
	自分の住んでいる地域が好きな児童生徒の割合(再掲)	H25	前年度比増	—	小87.1% 中74.7% (H24.6調査)
	外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる児童生徒の割合(再掲)	H25	前年度比増	—	—
	将来, 留学したい又は海外で働きたいと思う生徒の割合(再掲)	H25	前年度比増	—	—
	県立高校の英検受検者の割合(再掲)	H26	21%	H22: 16%	16%
	海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(再掲)	H25	県立: 82校 私立: H23(16校)より増加	H22: 県立: 13校 私立: 13校	県立: 25校 私立: 16校
	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	H25	H22(54万人)より増加	H22: 54万人	52万人
けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	H25	・総合フェスティバル開催年: H23(35,875人)より増加 ・展示系フェスティバル開催年: H22(36,570人)より増加	H22: 36,570人	35,875人	

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
90%	70.7%	未達成	試験難易度が上昇したことによる。(全国の合格率26.3%→18.8%) ＜参考＞不合格者数12名／41名	
85%以上	90.2%	達成	—	
100%	95%	未達成	内定を辞退し就職活動を継続するなどの個別要因による。 ＜参考＞就職未決定者数25名／就職希望者498名	
1%程度	0.77%	達成	—	
100件	77件	未達成	受託研究、共同研究、提案公募型研究の件数は増加したものの、研究奨励寄付の件数が減少したことによる。	
H18比20%増	H18比7%減	未達成	科学研究費補助金の額は増加したものの、受託研究、共同研究、研究奨励寄付の額が減少したことによる。	
85%以上	92.4%	達成	—	
5,000人(H19-24累計)	6,082人	達成	—	
1,800人以下	1,859人(H25.5.1) 【速報値】	未達成	平成24年度に大学連携による情報発信等に取り組んだことなどにより、県内大学への入学者は増加したが、取組の初年度であり、県外への浸透には時間を要することなどから、目標の達成には至らなかった。	引き続き、県内大学と連携し、県内大学の魅力向上に努める。
全国平均以上(26.3%)	—	—	—	—
300人維持(質の向上)	526人	達成	—	—
小90%以上 中80%以上	小86.6% 中74.1% (H25.6調査)	未達成	・「みんなで作ろうひろしま自慢事業」の発表大会参加者については、自分の住んでいる地域が好きと答えた児童生徒が増加 小学校 参加前90.9%⇒参加後96.8%(+5.9%) 中学校 参加前84.9%⇒参加後90.1%(+6.2%) ・参加者へは直接的な効果が出ているものの、発表大会へ参加していない学校がまだ4割あり、取組の普及が十分図れていないことが目標未達の要因となっている。	・引き続き、現在の取組を継続するとともに、市町教育委員会を通じ、発表大会に参加していない学校への個別の働きかけを行うことによって自分の住んでいる地域に対する理解を深める取組の普及を図っていく。
現状値より向上	77.3% (H25.3)	—	(モデル事業「異文化交流体験空間創出事業」参加児童のうち、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです」と回答した児童の割合を検証用指標として使用)	—
現状値より向上	21.6%	—	—	—
18%	17.7%	未達成	・例年、英語検定を受験する学校のうち、受験者数の多い3校において、他の英検資格の受験などに振り替えた結果、その他の高校では増加しているものの、総数では目標に届いていない。	各学校における英検等の受験を英語力の定着状況を測る一定の指標として活用する取組について、引き続き指導を進めていく。
県立:58校 私立:前年度より増加	県立:56校 私立:16校	公立:概ね達成 私立:未達成	公立:— 私立:新規に姉妹校提携した高等学校がなかった。(既に姉妹校提携している高等学校における提携先の学校は3校増加)	公立:— 私立:引き続き、姉妹校提携は、経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。
H22(54万人)より増加	63.9万人(美42.9, 縮21.0)	達成	—	—
H22(36,570人)より増加	32,317人	未達成	新たな取組(神楽シンポジウム)などにより内容の充実を図ったが、展示系事業の参加者・鑑賞者がH22に比べ減少したことから、目標に達しなかった。	総合フェスティバルを「古典」の普及・振興と関連付けた内容で開催するほか、各フェスティバルについて、市町等と連携して積極的な広報を実施し、入場者・応募者・参加者の増加につなげる。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績	
	達成 年次	全体目標			
	総合型地域スポーツクラブの育成市町数・ クラブ数	H25	23市町 50クラブ	H22:19市町 37クラブ	19市町 37クラブ
	スクールエコ活動参加校数	H25	100校	H22:20校	31校
	スクールエコ活動「見える化」支援事業 モデル校数	H25	36校	—	11校
	「ひろしま環境の日」 行動宣言登録団体数	H25	1,000団体	—	441団体
	せとうち海援隊認定団体数	H27	前年度より増 加	H22:33団体	33団体
④経済的支援	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	—	—
	【参考】私立学校数	—	/	/	高36 中24 小7 幼195
	【参考】私立学校の児童生徒数	—	/	/	高22,329 中8,343 小1,872 幼28,589
(2)子ども・若者の健康の 確保	周産期母子医療センターが整備された二 次保健医療圏域数	H26	全7圏域	H22:5圏域	5圏域
	24時間小児救急体制が整備された二次保 健医療圏域数	H26	全7圏域	H22:6圏域	5圏域
	死産率(出産千対)	H26	前年度比減	H22:21.3人	23.2人
	新生児死亡率(出生千対)	H29	0.8人(H23実績 値)の改善	—	0.8人
	乳幼児死亡率(人口千対)	H25	0.72人(H18実 績値)の改善	H21:0.7人(人 口千人対)	0.7人
	小児死亡率(人口千対)	H25	0.29人(H18実 績値)の改善	H21:0.3人(人 口千人対)	0.3人
	HIV感染者報告数	H25	47都道府県中 11位以下	H22:47都道府 県中9位	11位以下
	エイズ患者報告数	H25	47都道府県中 11位以下	H22:47都道府 県中9位	11位以下
	HIV抗体検査件数	H29	3,850件以上	—	2,986件
	不眠電話相談(うつ病対策)の相談件数	H26	前年度比増	H22:358件	991件
	暴力行為発生件数(公立小・中・高)(再 掲)	H25	全国平均以下	H22:千人当 たり5.5件(全 国平均4.6件)	千人当たり5.2 件(全国平均 4.2件)

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
20市町 40クラブ	19市町 37クラブ	未達成	・2市町2クラブで準備委員会の設立に向けた動きがあったが、設立に至っていない。	クラブ創設の意向のある地域を中心に、県体育協会のクラブアドバイザーや市町と連携しながら、創設に係わる課題解決に向けた助言を行っていく。
70校	47校	未達成	電気使用量を「見える化」する機器(省エネナビ)の設置に伴う市町の負担感等から未達成となった。	市町が参加しやすい仕組みづくりを検討する。
23校	22校	概ね達成	—	—
650団体	943団体	達成	—	—
前年度より増加	33団体	未達成	H24年度に新たに1団体を認定したが、小学校(1校)の廃校により、目標を達成できなかった。	新たな認定に向け、引き続き関係団体との協議を続ける。
—	—	—	—	—
前年度より増	6圏域	達成	—	—
前年度より増	5圏域	未達成	福山・府中圏域と広島中央圏域において、小児科医の不足から、小児二次救急の輪番が組めず、小児二次救急の空白日が発生している。	小児二次救急医療圏域に空白日が生じていることから、今年度から岡山大学と連携して、小児医師派遣(年間延べ約280人日)を予定しており、福山・府中圏域の空白日は解消される見込み。併せて、小児救急医療電話相談事業の回線を、最も相談の多い19時～22時の時間帯を季節に関係なく2回線に増設することで、夜間の軽度小児救急患者の不安軽減と、不要不急の軽症患者の受診による小児救急現場の負担抑制を図る。
前年度比減	—	—	—	—
1.2人(H18実績)の改善	1.0人	達成	—	—
0.72人(H18実績値)の改善	0.57人	達成	—	—
0.29人(H18実績値)の改善	0.25人	達成	—	—
11位以下	11位以下	達成	—	—
11位以下	47都道府県中9位	未達成	エイズ患者はすべて成人で、中学生・高校生のエイズ患者は報告されていないものの、患者数は全国で第9位であった。	引き続き、学校と連携しながら健康教育等を行い、正しい知識の普及を図る。
3,850件以上	2,627件	未達成	郵送検査キット等の利用による保健所・医療機関以外でのHIV受検者が増加した。	若者の集まる学園祭やとうかさん等での街頭キャンペーンや無料の検査イベントを実施していく。
前年度比増	1,137件	達成	—	—
全国平均以下	4.9件 (全国平均4.1件)	未達成	特定の学校で特定の生徒が暴力行為を繰り返す傾向が見られる。	集中対策指定校を指定し、暴力行為が特に多く発生している学校に対し、学校訪問指導を行っていく。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
	不登校児童生徒数 (国公立小・中)(再掲)	H25 全国平均以下	H22: 1.22%(全 国平均1.14%)	2,905人 割合1.21%(全 国平均1.12%)
	中途退学者数(公立高)(再掲)	H25 全国平均以下	H22: 1.8%(全 国平均1.7%)	992人 割合1.9%(全 国平均1.6%)
(3)若者の職業的自立, 就 労等支援	高校生の技能検定3級合格者数	H27 1,600人(累計 H23-27)	H22: 240人	307人
	新規高等学校卒業者就職率	H25 常に全国平均 以上	H22: 96.8%(全 国平均93.2%)	98.5%(全 国平均94.8%)
	新規高等学校卒業者の3年以内離職率	H25 現状値より改 善	H22: 38.6% (H19.3卒)	32.4%(H20.3 卒)
	新規大学卒業者の3年以内離職率	H26 現状値より改 善	—	29.4%(H20.3 卒)
	窓口相談等による若年者(20-34歳)の就 職者数	H26 1,422人(累計 H24-26)	H22: 550人	864人
	職業訓練修了者(新規学卒者)の就職率	H27 95%	H22: 83.3%	85.9%
	職業訓練修了者(離転職者)の就職率 (施設内訓練)	H27 85%	H22: 55.9%	60.3%
	県立技術短期大学校修了者の就職率	H27 100%	H22: 100%	100%
	新規就農者数	H27 200人/年	H22: 110人/年	164人/年
	(漁業団体等との連携による新規就業者の 確保)新規就業者数	H27 65人/年	H22: 42人/年	50人/年
2 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族を支援する				
(1)社会生活を円滑に営む 上での困難な状況ごとの支 援				
①不登校, ひきこもり, ニー ト等の子ども・若者の支援	不登校児童生徒数 (国公立小・中)(再掲)	H25 全国平均以下	H22: 1.22%(全 国平均1.14%)	2,905人 割合1.21%(全 国平均1.12%)
	中途退学者数(公立高)(再掲)	H25 全国平均以下	H22: 1.8%(全 国平均1.7%)	992人 割合1.9%(全 国平均1.6%)

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
全国平均以下	1.10% (1.09%)	概ね達成	—	—
全国平均以下	1.8% (全国平均1.5%)	未達成	目的意識が希薄な生徒が多いこと、高校生活に対して不適応を示す生徒がいることによる。	早期に組織的な対応を行い教育相談体制の充実を図る。
597人(新規290人)	699人(新規392人)	達成	—	—
全国平均以上	97.7%(全国平均95.8%)	達成	—	—
現状値より改善	31.5%(H21.3卒)	達成	—	—
現状値(前年度数値)より改善	29.8%(H21.3卒)	未達成	極めて厳しい経済・雇用情勢の中での就業者であり、離職率が高くなっているものと考えられる。	引き続き、窓口相談等を実施し、就業を促進する。
874人	873人	概ね達成	—	—
95%	90.0%	未達成	企業の求人が低調であったことなどから、目標を達成できなかった。 競争の厳しい中、就業意識の高さや行動力が重要なことから、訓練生に対するキャリア・コンサルティング等のキャリア教育を行ったが、一部の訓練生に対しては、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となったことから、目標を達成できなかった。	・企業訪問の強化や、企業ニーズ調査等により企業ニーズの把握と求人企業の開拓を一層行う。 ・専門家によるキャリア・コンサルティング及び社会人基礎力向上訓練の充実を図る。
85%	65.7%	未達成	企業ニーズの低い訓練科を廃科・転科したが、厳しい雇用情勢を反映し、一般的に就職が難しいとされる離職者に対する求人企業が低調であったため、継続訓練科目の一部の業種でも求人が低下し、訓練修了者の就職率が目標値を下回った。また、一部の訓練生に対しては、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となったことから、目標を達成できなかった。	・企業訪問の強化や、企業ニーズ調査等により企業ニーズの把握と求人企業の開拓を一層行う。 ・三次高等技術専門学校OABビジネス科の介護サービス科への転科など求人ニーズの低い科の見直しを行う。 ・専門家による訓練生に対するキャリア・コンサルティング等キャリア教育を継続して実施する。
100%	100%	達成	—	—
200人/年	209人/年	達成	—	—
65人/年	55人/年	未達成	漁協や漁業者グループが行う研修(短期・長期)を通じて、新規就業者の確保を進めているが、漁業者グループの受入体制の脆弱さや漁協組合員の高齢化等により、研修の受入先が十分確保できなかった。	販売活動の強化を通じ、漁業者グループの経営基盤の強化、指導者の育成を図ること、新規就業者の受入体制を整備するとともに、就業相談会の参加者に働きかけて、短期及び長期研修受講者の確保を図る。 市町・漁業関係団体との連携を強化し、重点的に研修生を受け入れる漁協を定めるなど、研修実施体制の強化を図る。
全国平均以下	1.10% (1.09%)	概ね達成	—	—
全国平均以下	1.8% (全国平均1.5%)	—	目的意識が希薄な生徒が多いこと、高校生活に対して不適応を示す生徒がいることによる。	早期に組織的な対応を行い教育相談体制の充実を図る。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
②非行防止と立直り支援	非行少年総数	H25 前年より減少	H22:3,675人	3,451人
	再非行人員(触法少年を含む)	H25 前年より減少	H22:1,013人	1,012人
	再非行率	H26 全国平均以下	H22:33.2%(全 国31.5%)	33.7% (全国32.7%)
	暴力行為発生件数(公立小・中・高)(再 掲)	H25 全国平均以下	H22:千人当 り5.5件(全 国平均4.6件)	千人当たり5.2 件(全国平均 4.2件)
	スクールサポーター派遣終了校における 対教師暴力の減少(概ね1年後)	H27 減少率60% (H23-27)	—	減少率36.4%
③子どもの貧困問題等へ の対応	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	—
	【参考】私立学校数	—		高36 中24 小7 幼195
	【参考】私立学校の児童生徒数	—		高22,329 中8,343 小1,872 幼28,589
	ひとり親家庭の自立に向けた就業支援	H26 強化	—	強化・在宅就 業支援
	就業・自立支援センターにおける就業支援 で就業に繋がった件数	H25 前年度比増	H22:17件	20件
	高等技能訓練の実施市町数	H26 県内全市町実 施を維持	H22:22市町	22市町
	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援によ る就業者数	H26 395人	—	—
	ひとり親家庭に対する経済的な支援	H26 継続	—	継続・医療費 助成する市町 への補助・生 活資金貸付

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
前年より減少	2,683人	達成	—	—
前年より減少	815人	達成	—	—
減少(全国平均以下)	39.0%(全国平均33.9%)	未達成	犯罪防止教室など各種非行防止対策により、県内における刑法犯犯罪少年が前年の2,172人から1,702人へ前年比で21.6%と大幅に減少したのに比べ、再非行者数は733人から664人へと9.4%の減少に留まったことから、再非行率が増加した。	乖離要因のとおり、再非行者数が減少しているにもかかわらず、その成果が数値に反映されないことから、平成25年は成果指標を再非行人員の減少とし、引き続き、管轄警察署が学校・スクールサポーターと連携して、非行の中心となっている中学生やその保護者への対策の徹底を図るほか、他機関連携による少年サポートセンターの拡充強化等により、昨年度から運用を開始している少年サポートルームへの参加呼びかけを積極的に実施し、非行・不良行為等からの立直りを支援する。
全国平均以下	4.9件(全国平均4.1件)	未達成	特定の学校で特定の生徒が暴力行為を繰り返す傾向が見られる。	集中対策指定校を指定し、暴力行為が特に多く発生している学校に対し、学校訪問指導を行っていく。
減少率60%	減少率100%	達成	—	○スクールサポーターの人的な不足もあり、「全ての派遣校に2人体制で派遣できていない」、「派遣頻度も週に1回程度にとどまる」など、派遣体制や派遣頻度について、学校の要望に応えきれなかったなどの課題が残った。 ○平成25年度は、スクールサポーターを6人から16人に大幅増員したことで、問題行動が頻発し、校内における暴力行為が発生する危険性が高い学校を特定し、県教育委員会の「学校支援プロジェクトチーム」と連携して体制の強化を図りながら、安心して学べる教育環境を早期に確立するための集中対策を行っている。
—	—	—	—	—
強化	在宅就業支援の継続	達成	—	—
前年度比増	29件	達成	—	—
23市町	23市町	達成	—	—
62人(第1期修了者)	35人	未達成	訓練の中心となる映像字幕制作業務について、受注に必要なスキルの取得率が低いことや、字幕放送に係る発注量も低い現状から、就業率が低調なものとなっている。	・受注に必要なスキルの取得率が低く、修了者の映像字幕制作のスキル取得を促進する必要があることから、1～2期生の状況を踏まえた3～5期生の訓練内容の見直しを図る。 ・字幕放送に係る発注量が低く、映像字幕制作以外の受注業務開拓を拡充する必要があることから、在宅就業支援センターによる業務発注企業の開拓の強化や、県による官公庁発注拡大へ取り組む。
継続	継続	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績	
	達成 年次	全体目標			
	ひとり親家庭等医療費助成制度を実施している市町数	H26	県内全市町実施を維持	—	23市町
	(外国籍県民の生活支援)生活環境に係る満足度	H28	向上	—	相談体制の強化
(2)障害のある子ども・若者の支援	障害者施策に係る県民理解度	H26	向上	—	あいサポート運動等の普及啓発の実施
	あいサポーター数	H26	100,000人(累計H23-26)	—	26,672人
	あいサポート企業・団体数	H26	600団体(累計H23-26)	—	117団体
	特別支援学校教諭免許状保有率	H25	85.5%	H22:74.6%	75.8%

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
23市町	23市町	達成	—	—
市町等との連携強化	市町窓口担当者研修の内容の充実	達成	—	—
向上	向上	達成	—	—
55,000人(累計H23-24)	72,177人(累計H23-24)	達成	—	—
300団体(累計H23-24)	320団体	達成	—	—
84.0%	74.3%	未達成	児童生徒の増加に伴い、教員総数(分母)が増加していることや、新規採用者の免許状保有率が4割程度に留まっていることから、免許状保有者数は、着実に増加しているものの、免許状保有率は伸び悩んでいる。	引き続き、新規採用者を含む免許状未保有者に対して単位取得計画を提出させる等、3年以内に免許状を取得するよう指導を徹底する他、免許状未保有者の多くが知的障害特別支援学校に所属しているため、知的障害に対応した講座を1つ追加する。(H24 7講座1,030人→H25 8講座1,150人)

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
	特別支援学校高等部卒業生の就職率	H25 31.5%	H22:25.0%	24.3%
	施設入所者等の一般就労移行者数	H26 233人	H22:139人	139人
	民間企業の障害者実雇用率	H26 法定雇用率 (1.8%以上)	—	1.77%
	民間企業等に雇用されている障害者増加 実人数	H26 11,551人	—	10,051人
(3)子ども・若者の被害防 止・保護	犯罪被害に遭わないための対策の実施割 合	H27 前回調査より 向上	—	303.4ポイント
	犯罪被害者等支援総合窓口の設置	H27 全23市町	H22:7市町	7市町
	児童家庭支援センター設置か所数	H26 3か所	—	1か所
	こども家庭センターの相談支援機能	H26 強化	—	強化 ・虐待防止支 援員の設置 ・テレビ電話会 議の導入
	児童虐待の通告義務の周知度	H25 80%	H21:69.8%	75%
	高校等における出前講座	H25 40校	—	—
	児童福祉司任用資格者の配置市区町数	H26 30市区町	—	22市区町
	オレンジリボンの認知度	H26 前回調査より 向上	H21:24.2%	38.0%
	児童養護施設等の入所児童への支援	H26 強化	—	強化 ・推進員の設置 ・資格取得支援
	児童支援トータルサポーターの設置	H24 38人	—	63人
	里親登録世帯数	H26 200世帯	H22:139世帯	155世帯
	要保護児童の里親等への委託率	H26 12%	H22:8.8%	10.4%
	人口10万人対自殺死亡率	H27 16.8人	H22:21.5人	19.6人
(4)社会生活を円滑に営む上 での困難を有する子ども・若者 支援に係る地域ネットワー クの形成	—			

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
31.0%	26.0%	未達成	ジョブサポートティーチャーの拡充や県独自の資格認定制度等の対策により、就職者は着実に増加しているものの、卒業生全体が増加しているため、結果として就職率が低くなっている。	引き続き、ジョブサポートティーチャーによる就職先開拓や技能検定の実施等により、就職率向上に取り組む。
前年度より増	214人	達成	—	—
1.8%	1.78%	未達成	企業に対する普及・啓発活動の浸透不足などの課題により、障害者実雇用率は1.78%で、法定雇用率(1.8%)以上とならなかった。	個々の障害者及び企業の人材ニーズに応じた職業訓練を実施するとともに、合同面接会の開催等によるマッチング機会の提供や、企業への普及啓発活動など、引き続き、障害者の雇用拡大や職場定着を促進する各種事業を実施する。
前年度より増	10,581人	達成	—	—
前回調査より向上	—	—	—	—
17市町	8市町(H25.4.1)	未達成	人員体制、財政状況等市町の個別の事情による。	・県民理解の促進 ・引き続き、市町担当課長会議等において、未設置の市町に対して、犯罪被害者等支援総合窓口の設置を要請する。
1か所	1か所	達成	—	—
強化	強化 ・一時保護所の改修 ・相談受付環境の改善等	達成	—	—
76%	80.7%	達成	—	—
40校	37校	未達成	高校の行事日程が決定する前年度に募集を行ったが、参加希望校が目標を下回った。追加募集等を行い37校で実施した。	周知及び申し込み時期を早めて実施し、40校で実施予定
30市区町	22市区町	未達成	広島市が児童福祉司任用資格研修を未受講。	西部こども家庭センターにおいては児童福祉司任用資格講習を開催し、全市町に積極的な受講と相談窓口への配置を促す。
前回調査時よりも向上	48.5%	達成	—	—
強化	強化	達成	—	—
38人	30人	未達成	一部の施設において、想定外の退職が出たため、トータルサポーターとしての専従人材が確保できなかったため。	児童養護施設等退所児童サポート事業(平成25年度新規)において、家庭復帰に向けた支援等を実施
180世帯	173世帯	未達成	平成21年度から開始した里親キャンペーンなどの取組みによって、登録世帯数は増加傾向にあるが、平成20年度の児童福祉法改正に伴う里親研修の義務化などの影響で登録世帯数が一時減少(H20末:151世帯→H21末:134世帯)した影響で、現状では目標は達成していない。	里親登録世帯数の増加を図るため、引き続き里親キャンペーンなどの広報啓発に取り組む。 なお、里親委託率の向上のため、今後は30歳代、40歳代の若い世代にターゲットを絞ったより効果的な広報啓発のあり方を検討する。
10%	12.1%	達成	—	—
前年度より減	19.6人	未達成	自殺未遂者、ハイリスク者への支援やその他県民への普及啓発等が十分でなかった。	自殺予防事業の推進と見直しを検討するとともに、メンタルヘルス等の専門的人材、身近なゲートキーパーを育成し、ゲートキーパーを中心にNPOも含む関係機関との一層の連携強化を行い、ハイリスク事案への対応を強化するとともに、地域単位で、自殺予防に係る普及啓発を進める。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		

3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する

(1)子育て支援の充実	待機児童数 ※広島市, 福山市含む	H26	0人	H22:213人	335人 (H24.4)
	多様な保育ニーズへの対応				
	延長保育実施施設数	H26	468施設	H22:400施設	92施設(423)
	休日保育実施施設数	H26	30施設	H22:14施設	4施設(14)
	病児・病後児保育実施施設数	H26	45施設	H22:28施設	16施設(32)
	特定保育実施施設数	H26	32施設	H22:29施設	16施設(30)
	保育サービスの認知度	H24	前回調査より 増	H22:特定保 育:41.8%, 病 児・病後児保 育:77.4%	—
	子育て応援イクちゃんサービス登録店舗数	H26	登録店舗数 6,000店	H22:4,100店	5,065店
	多様な主体による子育て支援	H26	推進	—	推進
	子育てサポート人材の養成	H26	毎年度120人	—	—
	Kids情報送信サービス(Kids★めるまが)の登録者数	H26	前年度比増	H22:22,815人	23,866人
	地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	H26	139箇所	H22:109箇所	117か所
	子育て相談・支援体制	H26	強化	—	強化 ・相談窓口の 増設等
	電話相談受付件数	H26	1,500件	H22:1,092件	897件
子育て支援補助員の配置による相談業務を実施する民間保育所	H24	130か所	H22:100箇所	117か所	

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
待機児童数0人	372人 (H25.4)	未達成	これまで、保育所整備などハード中心に取り組を進めてきた結果、保育所入所児童数が伸びることで女性の就労促進に繋がっているが、保育所を整備した地域において、新たな需要が生じており(潜在的な保育需要が顕在化)、待機児童の解消には至っていない(H24.4、H25.4ともに広島市のみで発生。0～2歳児の利用が急増)。その要因として、保護者の情報不足から、入所希望する保育所等に偏りが生じていることが考えられる。	保護者の情報不足から入所希望する保育所等に偏りが生じていることが、待機児童発生の一因であることを踏まえ、保護者に対してきめ細かく保育情報を提供するコンシェルジュの配置による保育ニーズの偏りの補正を図るなど、従来のハード対策を補完する新たなソフト対策を実施する。あわせて、新卒保育士の約25%が一般企業へ就職するなど、保育士の確保が困難な状況を踏まえ、保育士人材バンクによる就労のマッチングを継続し、新卒保育士の保育所への就職を支援する。
101施設(広島市、福山市を除く。)(全県436)	95施設 (全県430)	未達成	実績が、補助実績基準に満たない補助対象外施設(90施設)を加えると目標値に達している。	各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、延長保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町へ積極的に働きかけを行っていく。
7施設(広島市、福山市を除く。)(全県17)	6施設 (全県14)	未達成	少人数利用に対する保育士複数配置が困難であるため目標に達していない。	休日保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町へ積極的に働きかけを行っていく。
20施設(広島市、福山市を除く。)(全県33)	15施設 (全県33)	未達成	実績が、補助実績基準に満たない補助対象外施設(5施設)を加えると目標値に達している。	各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、病児・病後児保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町へ積極的に働きかけを行っていく。
22施設(広島市、福山市を除く。)(全県30)	17施設 (全県21)	未達成	類似事業の一時預かり事業にニーズが流れているため目標値に達していない。	各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、新規実施箇所の開拓に向けて、一時預かり効果を兼ねている類似事業も含めて、実施主体となる市町と調整しながら、特定保育のニーズに応えていく。
前回調査より増	特定保育: 3.0%→6.8%, 病児・病後児 保育:86.3% →90.1% ※kids☆める まが登録者 に対する調 査	達成	—	—
5,000店	5,208店	達成	—	—
推進	推進	達成	—	—
120人	212人	達成	—	—
前年度比増	24,022人	達成	—	—
112か所	118か所	達成	—	—
強化	強化 ・相談窓口の 増設等	達成	—	—
1,300件	822件	未達成	しつけに関する相談・その他の相談実績が減少(▲135件)している状況であるが、全体として相談件数が減少した要因は、子育てサポートステーションのほか、保育所内、子育てサポートステーション、児童家庭支援センターなどの身近な相談窓口の設置によるものと考えられる。	電話の相談件数は減少しているものの、「子育てサポートステーション」等の設置による子育て相談窓口の増により、全体として相談体制は充実してきている状況であり、今後も引き続き、各種イベントを通じて各種相談媒体の利用促進に取り組む。
130か所	116か所	未達成	申請や実績報告、事業にかかる経費の計上等が容易でないという理由等により、事業を実施する保育所が見込を下回ったため。	実施箇所数について、見込を下回ったが、毎年増加しており、一定の成果はあったと考えられる。今後については、子育て支援センターなど地域の窓口で相談対応の充実が図られるよう市町への助言・指導を行っていく。

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績	
	達成 年次	全体目標			
	子育てサポートステーション設置数	H26	8か所	H22:3圏域	5か所
	ファシリテーターを活用したセミナー件数	H25	5件	—	—
	子育て世帯向けのリフォーム工事助成制度を有する市町数	H25	23市町	—	5市町
	次世代育成マンション認定件数	H28	10件	—	制度提案を含む協議会提言とりまとめ
	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数	H26	225戸	H22:50戸	63戸
(2)地域ぐるみの子ども・若者育成支援の推進	—				
①多様な主体の連携による取組の推進	家庭教育支援講座への参加者数	H25	6,000人	H22:2,943人	4,235人
	放課後児童対策未実施校区数	H26	0校区	H22:32/全317校区	18/300校区(6.0%)(広島市・福山市を除く)
	ボランティア活動又はNPO法人の活動に参加したことがある県民の割合(再掲)	H27	全国平均以上(26.3%)	—	28.9%
②地域における多様な担い手の育成	青少年育成地域リーダー	H27	200人	H22:171人	178人
	青少年育成地域リーダーがいる市町	H27	23市町	H22:16市町	19市町
③育成者や大人への啓発					
(3)子ども・若者の安全・安心の確保	犯罪被害に遭わないための対策の実施割合(再掲)	H27	前回調査より向上	—	303.4ポイント
	学生防犯ボランティア数(再掲)	H27	300人維持(H24-27)	—	387人
	青色防犯パトロール実施者数	H27	前年より増加	—	7,528人
	安全・安心なまちづくりに向けて協定の締結等を行った事業者数	H27	前年より増	—	28事業者
	身近な犯罪認知件数	H27	前年より減少	—	15,332件
	重要犯罪検挙率の向上	H27	65%	—	69.6%
	暴力団等犯罪組織の排除	H27	暴力団等犯罪組織の排除		暴力団排除条例の効果的運用等により社会からの暴力団排除が進展
	交通事故死者数	H27	90人	—	113人
	交通事故発生件数	H27	13,000件	—	15,697件

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
8か所	7圏域 8か所	達成	—	—
10件	11件	達成	—	—
13市町	13市町	達成	—	—
子育て女性の働きやすさに重点化した認定制度の構築	先行事例調査等における実施状況の調査を踏まえた認定制度の構築	達成	—	—
125戸	158戸	達成	—	—
5,000人	5,551人	達成	—	—
14/296校区(4.7%)(広島市・福山市を除く)	13/296校区(4.4%)(広島市・福山市を除く)	達成	—	—
全国平均以上(26.3%)	—	—	—	—
185人	192人	達成	—	—
21市町	22市町	達成	—	—
前回調査より向上	—	—	—	—
300人維持(質の向上)	526人	達成	—	—
前年より増加	7,962人	達成	—	—
前年より増	29事業者	達成	—	—
前年より減少	13,371件	達成	—	—
65%以上	67.6%	達成	—	—
暴力団等犯罪組織の排除	各分野への働きかけにより暴力団排除を推進中	達成	—	—
113人	125人	未達成	H23対比で高齢者が6人、高齢者以外が6人増加、状態別では、四輪乗車中が14人、歩行中が10人増加	交通女主対策(交通女主教育*広報、交通安全施設整備、交通指導取締り等)をあらゆる機会を通じて推進し、目標達成を目指す
15,000件以下	14,849件	達成	—	—

広島県子ども・若者計画 の項目	施策マネジメントにおける関連成果指標・目標		H22年度 以前の実績	H23年度 実績
	達成 年次	全体目標		
	(消費者被害防止) 事業者指導件数	H27	H22(218件)より 増加	H22:218件 245件
	消費者被害に遭った又は遭いそうになった 者の割合(消費者団体調査)	H27	H21(18.4%)より 減少	H21:18.4% —
	消費者被害に遭った際、何もしなかった者 の割合(消費者団体調査)	H27	H21(29%)より 減少	H21:29% —
	避難場所を確認している県民の割合	H27	28.1%	— 14.7%
	家族との連絡方法を確認している県民の 割合	H27	23.1%	— 18.7%
	非常持出品を用意している県民の割合	H27	23.1%	— 14.6%

H24年度				H24目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標	実績	達成状況	目標と実績の乖離要因	
218件より増加	246件	達成	—	—
18.4%より減少	21.3%	未達成	身の回りに消費者トラブルの要因が増加していること、消費者啓発の取組によって「消費者被害」に対する意識が向上したことなどが考えられる。	消費生活相談や消費者教育・啓発を推進するとともに、事業者指導の強化に取り組む。
29%より減少	14.5%	達成	—	—
16.8%	—	—	—	—
18.7%	—	—	—	—
16.0%	—	—	—	—